

第1章 人と人との絆を紡ぐまち 第3節 障害者福祉

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R1)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	目標値を大きく上回った。今後も、障害に関する理解の浸透を目指し、取り組みを進めていく。	R1年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を			
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	2,675千円	1,799千円	①出前講座の開催回数	出前講座の開催回数	障害のある人もない人も共に生きる社会を形成するために、障害に関する理解を深める必要性が高いことから、出前講座の開催回数を指標とする。								
	所沢市障害のある人もない人も共に生きる社会づくり条例推進事業	根拠法令	R1予算現額	R1決算額(見込み)	②庁内研修の開催回数										
		所沢市障害のある人もない人も共に生きる社会づくり条例 外	1,789千円	1,010千円											
		事業の目的及び具体的な内容	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	実績	H30年度目標	H30実績	R1目標値が未達成の理由・分析							
		「所沢市障害のある人もない人も共に生きる社会づくり条例」に基づき、社会的障壁の除去の推進を図るための総合的な取組として本事業を実施する。 ・出前講座、庁内研修の実施 ・あつせん調整委員会の設置 ・社会的障壁の除去推進事業補助金	1.63人	非常勤特別職 0.00人		5回	15回								
			13,659千円	臨時職員 0.00人		R元年度目標	R1実績	目標達成済							
			R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	①16回	5回	16回								
			1.39人	非常勤特別職 0.00人	②7回	R2年度目標									
		11,554千円	臨時職員 0.00人		5回										
期間	H30～							障害福祉課長 森田 悟	障害理解の定着。継続して取り組む。	10. 人や国の不平等をなくそう	11. 住み続けられるまちづくりを	どのように貢献したか	出前講座を実施することにより、障害に対する理解を深めることができた。		
障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	在宅の重度障害者の外出援助として要望の高い事業であるため、制度の見直しを行いつつ継続して支援を行った。	R1年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	95,134千円	85,754千円	①タクシー使用料金補助認定者数	対象者に占める認定者の割合	認定者(①+②)÷対象者数×100 (対象者数:R1年3月末5,914人)								
	外出援助事業	根拠法令	R1予算現額	R1決算額(見込み)	②ガソリン費補助制度認定者数										
		所沢市重度心身障害者福祉 タクシー等使用料金補助要綱、所沢市重度障害者等自動車ガソリン費補助要綱	92,317千円	85,249千円											
		事業の目的及び具体的な内容	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	実績	H30年度目標	H30実績	R1目標値が未達成の理由・分析							
		重度心身障害者等の社会参加の促進と経済的負担の軽減を目的に、タクシー使用料金及びガソリン費を補助する。○タクシー使用料:利用者が使用したタクシー券を基にタクシー事業者より申請を受け、初乗り料金分と手数料(1乗車につき100円)を支払う。○ガソリン費:月額上限3,000円または1,500円を支払う。	1.67人	非常勤特別職 0.00人		80.0%	82.0%								
			13,995千円	臨時職員 1.39人		R元年度目標	R1実績	対象者数・利用者数とも大きな変動はないが、本人の体調等により利用が困難になったり、施設入所や長期入院で補助対象外となるため。							
			R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	①2,688人	83.0%	81.9%								
			1.81人	非常勤特別職 0.00人	②2,157人	R2年度目標									
		15,045千円	臨時職員 1.78人		80.0%										
期間	S51年度～							障害福祉課長 森田 悟	介護タクシー事業者の登録数を増やすなど、利用者の利便性の向上に努めた。	11. 住み続けられるまちづくりを	どのように貢献したか	障害者の社会参加を促進することができた。			
障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	障害者総合支援法に基づき実施する事業であり、地域の特性や利用者の状況に応じたサービスを提供した。	R1年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を			
	(相談支援事業外:優先)	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	211,195千円	195,801千円	①相談支援事業相談件数	地域生活支援事業の対象事業に係る実績額(経費)	地域の特性や利用者の状況に応じたサービスの充実を図り、前年度実績を上回ることを指標とする。								
	地域生活支援事業	根拠法令	R1予算現額	R1決算額(見込み)	②手話通訳等派遣回数	当該年度の実績額÷前年度の実績額×100									
		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	212,097千円	201,698千円	③移動支援事業利用人数										
		事業の目的及び具体的な内容	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	実績	H30年度目標	H30実績	R1目標値が未達成の理由・分析							
		地域の特性や利用者の状況に応じた事業を実施する。 ○必須事業 成年後見制度利用支援、相談支援事業、意思疎通支援事業、移動支援事業外 ○日中一時支援事業、訪問入浴サービス事業外	5.03人	非常勤特別職 0.00人		100.0%	101.1%								
			42,151千円	臨時職員 0.81人		R元年度目標	R1実績	目標達成済							
			R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	①11,175件	100.0%	103.1%								
			4.23人	非常勤特別職 0.00人	②手話928件、要約筆記69件	R2年度目標									
		35,160千円	臨時職員 0.90人	③180人	100.0%										
期間	H18年度～							障害福祉課長 森田 悟	特になし	11. 住み続けられるまちづくりを	どのように貢献したか	障害者の社会参加を促進することができた。			

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)			
			会計	投入コスト		活動実績(R1)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)		
障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類別 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	県から補助金を受けて実施している事業であり、障害者に対する経済的援助として継続支援が必要である。	R1年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を			
			509,475千円	503,747千円			認定者数÷対象等級手帳所持者数×100								
		根拠法令 所沢市重度心身障害福祉手当支給条例	R1予算現額	R1決算額(見込み)	①手当支給件数	認定率	(認定者数:令和2年3月末6,761人) (対象等級手帳所持者数:令和2年3月末8,324人)					特になし	11. 住み続けられるまちづくりを		
		事業の目的及び具体的な内容	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	実績	H30年度目標	H30実績	R1目標値が未達成の理由・分析				事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			
		重度の障害者に手当の支給を行うことで自立生活の促進を図る。障害程度に応じ、月額4,000円～10,500円の手当を支給する。所得(住民税の課税・非課税により判断)による支給制限がある。	1.50人	非常勤特別職 0.00人		80.0%	84.0%								
	期間 S49年度～		R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	①21,191	R元年度目標	R1実績	継続可能な事業とするため、平成30年8月以降に65歳以上で対象等級の手帳取得した者は対象外となった。これにより、新規認定者が減少したため。		平成30年8月の改正内容について、今後も十分な周知を行い、事業の適切な実施を図っていく。	障害者の自立した生活を促進することができた。				
			12,570千円	臨時職員 0.18人		R2年度目標						どのように貢献したか			
			1.67人	非常勤特別職 0.00人		82.0%	81.0%								
			13,881千円	臨時職員 0.39人		75.0%									
										評価者 障害福祉課長 森田 悟					
障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類別 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	障害者総合支援法に基づく事業であり、引き続き、制度の維持を図る。	R1年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を			
	重要		29,070千円	29,067千円			補装具総支給(交付・修理)件数								
		根拠法令 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	R1予算現額	R1決算額(見込み)	①補装具交付件数 ②補装具修理件数	補装具総支給(交付・修理)件数	補装具交付件数+補装具修理件数					特になし	11. 住み続けられるまちづくりを		
		事業の目的及び具体的な内容	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	実績	H30年度目標	H30実績	R1目標値が未達成の理由・分析				事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			
		身体の欠損、又は身体機能の損傷を補う用具を交付(修理)し、障害者の日常生活を支援する。	2.22人	非常勤特別職 0.00人		380件	383件								
	期間 S25年度～		R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	①198件 ②170件	R元年度目標	R1実績	補装具により耐用年数が異なり、今年度については修理件数が見込みより少なかったため。		法に基づく事業であることから、引き続き事業の周知を図り、事業を円滑かつ適正に実施していく。	障害者の日常生活の支援をすることにより福祉の増進に寄与することができた。				
			18,604千円	臨時職員 0.00人		380件	368件					どのように貢献したか			
			2.04人	非常勤特別職 0.00人		R2年度目標									
			16,956千円	臨時職員 0.00人		380件									
										評価者 障害福祉課長 森田 悟					
障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類別 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	障害者総合支援法に基づく事業であり、障害者等に必要なサービスを決定し提供している。	R1年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を			
	重要		4,010,610千円	3,844,948千円			障害福祉サービス利用者数/支給決定者数×100								
		根拠法令 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	R1予算現額	R1決算額(見込み)	①支給決定者数 ②利用者数	利用率	障害福祉サービス利用者数/支給決定者数×100					特になし	11. 住み続けられるまちづくりを		
		事業の目的及び具体的な内容	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	実績	H30年度目標	H30実績	R1目標値が未達成の理由・分析				事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			
		障害者の個々の障害支援区分や障害の程度、介護者等の状況等を勘案し、適正な福祉サービスが利用できるよう、個別に支給決定を行う。サービス内容は、介護給付(居宅介護、生活介護、施設入所支援等)や訓練等給付(自立訓練、就労移行支援、共同生活援助等)及び計画等相談支援などに分けられている。	3.32人	非常勤特別職 0.00人		90.0%	77.0%								
	期間 H18年度～		R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	①3,087人 ②2,438人	R元年度目標	R1実績	家族の不測の事態に備えて「短期入所」の支給決定を受けていた者が、その必要がなくなり、実際のサービス利用に至らなかったため。		平時に「短期入所」を利用することは、何時か訪れる親亡き後の単身生活について障害者自身にイメージさせる側面があり、自立を促す一助となることから、障害者本人や家族に丁寧な説明を行い、その利用を促進させていきたい。	障害者の日常生活の支援をすることにより福祉の増進に寄与することができた。				
			27,822千円	臨時職員 1.00人		85.0%	79.0%					どのように貢献したか			
			3.60人	非常勤特別職 0.00人		R2年度目標									
			29,923千円	臨時職員 1.00人		80.0%									
										評価者 障害福祉課長 森田 悟					

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R1)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)		
障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類別	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	福祉の増進を図るため、難病患者に対する心身の慰労として、引き続き、事業を実施した。	R1年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	9,528千円	8,428千円	①見舞金支給者数	指定難病医療受給者証等新規認定者に対する支給率:受給者数(273人)÷新規認定者数(412人)×100	見舞金の支給は平成27年度より1人1回限りとなったことから、平成28年度以降は基本的に指定難病医療受給者証等の新規認定者が対象となるため、目標設定を新規認定者に対する支給率とした。	関係機関窓口で配布している当該制度の周知チラシを改善した。							
	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	R1予算現額	R1決算額(見込み)							9,500千円			7,301千円	
	難病患者見舞金支給事業	所沢市難病患者見舞金支給要綱	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	実績	H30年度目標	H30実績	R1目標値が未達成の理由・分析							
	事業の目的及び具体的な内容	難治性の疾患を有する者に見舞金を支給することにより、心身の慰労を図ることを目的に実施している。難病患者からの申請に基づき、一人一回に限り見舞金(25,000円)を支給する。	0.35人	非常勤特別職 0.00人		80%	83%								
	期間	H3年度～	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	①273人	R元年度目標	R1実績	見舞金の支給を生涯1回にしたことで、難病の新規認定を受けた時期等により、当該年度ではなくても申請できることから、次年度以降に見舞金の申請を行う者もいると考えられる。							
		0.37人	非常勤特別職 0.00人		80.0%	66.3%									
		3,075千円	臨時職員 0.30人		R2年度目標										
					75.0%										
障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類別	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	障害者の自立生活を支援するため、引き続き事業を実施する。	R1年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	11. 住み続けられるまちづくりを		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	7,360千円	7,267千円	①施設利用者数 ②延べ体験日数	施設定員数に対する利用者の割合	利用者数÷定員数×100	R1目標値が未達成の理由・分析							
	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	R1予算現額	R1決算額(見込み)							8,133千円			8,133千円	
	市立グループホーム運営事業	所沢市障害者グループホーム条例 外	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	実績	H30年度目標	H30実績	R1目標値が未達成の理由・分析							
	事業の目的及び具体的な内容	所沢市立ゆきわり草を指定管理者制度(指定先:社会福祉法人藤の実会)により運営。知的障害者の自立心の向上や地域生活の支援を図ることを目的に実施している。	0.61人	非常勤特別職 0.00人		100.0%	100.0%								
	期間	H5年度～	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	①7人	R元年度目標	R1実績	目標達成済							
		0.40人	非常勤特別職 0.00人	②314日	100.0%	100.0%									
		3,325千円	臨時職員 0.00人		R2年度目標										
					100.0%										
障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類別	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	障害者の社会参加と自立に向け、引き続き、適切に事業を実施する。	R1年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	11. 住み続けられるまちづくりを		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	210,547千円	196,379千円	①施設利用者数	障害者通所施設の利用率(施設定員÷1日の利用者数)年平均(%)	市立の通所施設については、指定管理者の業務仕様書上で利用者の受入に当たり1日の利用者数が施設定員の9割を超えるよう努めることとしており、当該割合を目標として設定したものである。	R1目標値が未達成の理由・分析							
	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	R1予算現額	R1決算額(見込み)							236,153千円			222,755千円	
	障害者通所施設運営事業	所沢市立障害者通所施設条例 外	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	実績	H30年度目標	H30実績	R1目標値が未達成の理由・分析							
	事業の目的及び具体的な内容	市内5施設を指定管理者制度により運営。○生活介護:常に介護が必要な障害者に、主として昼間において、入浴、排せつ又は食事の介護及び創作的活動又は生産活動の機会の提供等を行う。○就労継続支援:生産活動その他の活動の機会の提供を通じて、その知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う。	1.22人	非常勤特別職 0.00人		90.0%	92.5%								
	期間	H8年度～	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	①217名	R元年度目標	R1実績	目標達成済							
		0.67人	非常勤特別職 0.00人		90.0%	91.4%									
		5,569千円	臨時職員 0.00人		R2年度目標										
					90.0%										

